

事務事業 No./名称	□サービス部門 総務-20 徴収事務 ■支援部門									
主管課	納税課	関連課	市民税課 資産税課							
分野名	行財政運営									
目標 (目標値)	市税徴収率の目標を平成27年度に92.71%と設定(新鎌倉行政経営戦略プラン アクションプログラム)。平成23年度から平成27年度までの5年間で5億円の増収効果を目指している。									
人口等のデータ	データ区分	24年度	23年度	22年度	備考					
	人口	177,224人	177,204人	177,161人	・各年4月1日 (住民基本台帳)					
	世帯数	79,669世帯	79,217世帯	78,812世帯						
運営資源状況	事業の対象者数									
	決算値(千円)	18,506	16,676	17,174						
	(国・県)									
	(負担金等)									
	(一般財源)	18,506	16,676	17,174						
	人員配置数	14.0	12.5	11.5						
	人件費(千円)	113,046	106,973	100,680						
事務事業運営経費	協働のパートナー									
	総事業費(千円)	131,552	123,649	117,854						
	市民1人当りの経費(円)	742	698	665						
	対象者1人当りの経費(円)									
ベンチマーク (県内外自治体や民間団体との比較値)	団体名⇒	平塚市	横須賀市	藤沢市	小田原市	茅ヶ崎市	逗子市	三浦市	南足柄市	鎌倉市
	市税全体徴収率	92.39	92.91	95.92	92.74	94.18	95.06	85.86	94.70	93.49
	(4月末現在比較)									
指標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(27年度)			
市税全体徴収率(5月末)	○	目標値	92.62%	92.62%	92.56%	92.61%	92.71%			
◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退		実績値	92.31%	92.48%	93.01%	93.61%				

評価のポイント

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

小事業名	H24決算値	評価	適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)	⇒ 方向性	A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止	
徴収事務	18,506千円	①効率性 ○	②妥当性 ○	③有効性 ○	④公平性 ○	⇒ ■A □B □C □D □E
	事業の概要	市税の収納、滞納整理業務				
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要					
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要					
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要					

事務事業の課題及び取組状況

H24年度の課題	財産調査の強化と滞納処分・・・滞納処分をすべき件数は膨大で、限られた職員の中でいかに効率よく行うかが課題である。		
課題解決のための取組	進行管理を徹底し、組織的、計画的、積極的な財産調査と滞納処分に取り組む。県税務派遣職員とともに高額処理困難案件の滞納処分に取り組む。滞納処分に特化した債権回収担当で差押え等を強化する。これらの結果、滞納処分件数、金額とも前年度を上回ることができた。	取組の結果	□解決 ■未解決
未解決の課題	差押えた財産についてインターネット公売等を今後も積極的に活用し、換価をより一層推進する。		

中事業の評価と今後の方向性

中事業の評価	適切=○ 要改善=△ (評価の視点を参照)	①効率性 ○	今後の方向性	A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止	※□事業完了
	➡	②妥当性 ○		継続的な納税折衝、財産調査の徹底など引き続き滞納整理を強化し、納税担当、債権回収担当と連携を図りながらマネジメントの構築に今後も務める。	課長等名
		③有効性 ○			↓
		④公平性 ○			A

(2面) 個別事業の評価

(単位:千円)

小事業名	ザイムコード	個別事業名	24年度予算	24年度決算値	評価⇒適切=○、要改善=△(1面の評価の視点を参照)			
					①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性
徴収事務	主な個別事業	604 事務補助嘱託員報酬 5人	5,141	4,498	○	○	○	○
		604 臨時的任用職員賃金	2,018	1,775	○	○	○	○
		604 事務補助嘱託員費用弁償	556	310	○	○	○	○
		604 徴収用文具等消耗品費	2,107	1,939	○	○	○	○
		604 督促状等印刷製本費	1,310	1,035	○	○	○	○
		604 インターネット公売手数料	177	0	○	○	△	○
		604 CD-R作成業務委託料	505	486	○	○	○	○
		604 不動産鑑定評価業務委託料	462	140	○	○	○	○
		604 滞納整理支援システム機器保守委託料	15	15	○	○	○	○
		604 コンピュータ操作・入力等業務委託料	3,969	3,289	○	○	○	○
604 滞納整理支援システム機器賃借料	5,020	5,019	○	○	○	○		
	主な個別事業							
	主な個別事業							
	主な個別事業							
	主な個別事業							
	主な個別事業							